

産業開発協力の在り方を探る

# 日本らしい「質の高い成長」支援を

近年、国際開発分野ではインフラ支援が注目を集めがちだが、その一方で、ソフト面で日本はこれまで極めて特色のある支援を行ってきた。日本ならではの強みを生かした開発途上国の経済成長支援の在り方について、ドイツや英国など他ドナーの開発協力の動向にも詳しい、政策研究大学院大学(GRIPS)の大野泉教授の論考を掲載する。

## ドナー国の産業構造を反映

開発協力の中身やアプローチ方法は、支援を行うドナー国の産業構造や社会制度と密接に関係している。例えば、日本とドイツは「ものづくり立国」であり、産業分野への強い関心の下、開発途上国への支援を行っている。他方で、英国は産業革命の発祥地だが、現在は金融関連サービスで稼ぐ「サービス業立国」になっている。日本貿易振興機構(ジェトロ)の研究によると、英国の今の強みは民主主義・資本主義などの基本的価値観や、法律・会計などの諸法規・制度といった、広い意味での「スタンダード」を知識集約型サービスとして提供できる点にあるという。英国政府が「予防接種のための国際金融ファシリティー」(IFFIm)やソーシャルインパクト投資など、革新的な金融支援を次々と打ち出すのも、金融サービ

スのノウハウを持つ人材層が厚いからだ。これが英国の「稼ぐモデル」であり、強みである。

政府開発援助(ODA)を活用した民間連携に関しても同様だ。日本とドイツは、開発途上国の課題解決に貢献する技術を持った自国の製造企業の海外展開を推進している。他方で、英国は自国企業のみをターゲットとせず、むしろBOPビジネス向けファンドなど金融面の仕組みづくりに熱心である。

## 人材育成手法の違い

同じ「ものづくり立国」であるドイツと日本も、それぞれの歴史の中で形成された社会制度を基盤に、個性ある産業協力を行っている。典型例が産業人材育成だ。

ドイツでは、デュアルシステム(二元制度)と呼ばれる、職業訓練校での理論教育と企業での実地訓練を組み合わせた技術職業教

育・訓練(TVET)が定着している。これは中世の手工業組合(ギルド)における徒弟訓練に端を発しているが、同システムの下、企業は訓練生の受け入れを積極的に行っている。また、ドイツ商工会議所(DIHK)は全国で500カ所、ドイツ職能協会(ZDH)は575カ所の職業教育訓練センターを設け、若者などの育成に取り組んでいる。

こうした国内の教育制度を背景に、ドイツは開発協力においてもTVETを重視している。特に最近では、ドイツの教育訓練組織の知見を開発途上国に「輸出」する動きがある。開発途上国への協力に関心があるドイツの職業教育訓練センターをリストアップ、データベース化し、海外の機関に有料で情報提供する試みだ。もっとも、ここには、訓練施設の国際化や稼働率の向上といった、隠れたアジェンダもあるようだ。

また、ドイツは中東・北アフリカから多くの難民を受け入れ、職業教育を行っている。これが可能なのも、デュアルシステムのもとで国内に多数の職業教育訓練施設があり、企業が訓練生の受け入れに協力的だからだろう。

■3カ国の産業構造と開発途上国への産業開発協力の比較

	日本	ドイツ	英国
産業構造と稼ぐモデル	製造業 (強い産業関心)	製造業 (強い産業関心)	金融・サービス業(産業関心は希薄)
産業開発協力	豊富なメニュー	豊富なメニュー	法律・会計・金融中心で、民間セクター開発を支援
民間連携事業	自国企業が対象	自国(及びEU)企業が対象	自国企業に限定されない

出典：筆者作成

他方、日本の場合、職業教育訓練校や高等専門学校はあるが、一般的には、就職した後の企業内教育・訓練（OJT）が盛んだ。日本企業の多くは、自社固有の技術・経営ノウハウを直接的に教えることを重視しており、訓練の場所や財源なども企業が重要な役割を果たしている。

（一財）海外産業人材育成協会（HIDA）は、こうした日本企業の特徴を踏まえた上で、開発途上国の産業人材育成を支援している。

例えば、技術研修を行う場合、日系企業の海外工場や協力企業に勤めている現地人材を日本に招へいし、日本語や企業文化の学習、企業内研修を通じて、各社固有の技術・経営ノウハウの移転を行っている。国際協力機構（JICA）が開発途上国で普及している生産性向上の手法であるカイゼンも、生産現場での実践を重視している。

### 長期的・安定的な取引を重視

日本の産業協力のもう一つの特徴は、進出国における裾野産業の育成だ。日本の製造業は、大企業か中小企業かを問わず、多くのパートナーとの協業を前提としている。中小企業の多くは大企業（組立企業）を頂点とした生産ピラミッドに属し、金型や素形材部品を製造する裾野産業を形成している。この背景にあるのが、長期的かつ安定的な下請け取引関係を重視する日本的ものづくりの発想だ。このため、日本企業が海外に生産拠点を設ける際も、現地の生産パー

トナーとの協業が不可欠になる。1985年のプラザ合意を契機に日本から東アジア向けの直接投資が急増した。この時、進出した日本企業は、現地では裾野産業が十分発展していないことに悩まされた。

そこで当時の通商産業省は「ニュー・エイド・プラン」、続いて「ASEAN産業高度化ビジョン」を打ち出し、タイやマレーシア、インドネシアなどに対し、JICAを通じて金型や金属加工業の振興を支援した。カイゼンの普及や中小企業診断士の育成も、「日本水準の品質」を現地で確保するために必要な支援であり、地場企業のレベルアップを目指すものだ。

近年は、国際化の新たな波を受けて日本型の生産ピラミッドが崩れ、独力でアジアなどに生産拠点をつくる中小企業が急増している。その際、現地で生産パートナーを確保できるかが、彼らの生き残りを左右する。現地の裾野産業育成は、今日、ますます重要になっているのだ。

日本に比べると、ドイツの中小企業は独立型で輸出志向が強い。日本の中小製造企業（従業員300人以下）のうち直接輸出を行う企業の割合は2.8%に過ぎないが、ドイツの中小企業（EU定義で250人未満）の場合、2012年の通商白書によると、19.2%が直接輸出を行っている。著書『隠れたチャンピオン企業』で著名な経営コンサルタント、ハーマン・サイモン氏は、「ドイツの優良中堅・中小企業は、グローバル・ニ



政策研究大学院大学 教授 大野 泉氏

<略歴>

津田塾大学国際関係学科卒業。国際協力事業団（現・国際協力機構）に入団。1987年に米国プリンストン大学で修士号を取得後、世界銀行、国際協力銀行での勤務を経て、2002年より現職。近編著に「町工場からアジアのグローバル企業へ：中小企業の海外進出戦略と支援策」（中央経済社、2015年）

ッチトップ型で、直販方式による海外展開、グローバル・ブランドの構築などに強い」と分析する。

開発途上国の「質の高い成長」の実現は、国際社会の中心アジェンダだ。昨年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標のための2030アジェンダ」は経済構造の転換を重要な柱の一つに掲げ、企業との連携を推進している。これは日本が長年、国際社会に提唱し、開発途上国で実践してきたことだ。実際、日本の産業開発協力は、日本が開発途上国と互恵的に成長できる、付加価値の高いソフト支援である。

だが、多くの欧米ドナーが経済成長の支援に転じ、中国が大規模な経済協力をを行う今、日本は今まで以上に、自らの強みを生かした支援に磨きをかける必要があるだろう。